

大阪におけるMICE戦略策定の必要性

大阪における今後のMICE施設のあり方に関する検討会
開催について

2016年5月23日

溝畑 宏

大阪におけるMICE事業推進の問題点

- **MICE施設の機能低下**

大阪のMICE施設は用途が限定された機能しか有せず、多様なMICE需要を受け入れる事が出来ない。

世界のMICE施設のトレンドはMICE複合施設（会議、展示、イベント等が開催可能）でありM・I・C・E主催者の多様な要望に応えることが出来る。

- **MICE事業推進に係るソフトパワー不足**

MICE事業を推進する為にはセールス・マーケティング業務を専任する人材が必要であるが、大阪は観光局やMICE施設にも専任人材が不足している。海外のみならず国内でも主要都市では専任人材の獲得や育成に力を入れている。

大阪の都市魅力に資する大規模プロジェクト（2016～2025）

区分	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)	2025 (平成37)
大規模 イベント等										
I R	推進去成立	実施去成立 事業者公募 決定	事業者認定	実施設計、建設など			施設オープン			
国際博覧会 (BIE)	誘致表明 閣議了解 参加申請	BIEの調査、 ヒヤリング	BIE総会での 開催地決定							開催
うめきた2期	民間事業者 募集		開発着手				まぢらき (一部)			
関空	新会社スタート T3供用開始	※旅客数2015年度2,300万人 → 2066年度4,000万人								
USJ	※大型投資									
中之島西部	大学誘致 MICEの充実					新美術館 オープン				
交通体系	新名神 (高槻JCT ～神戸JCT) 開通		J Rおおさか東線 開通	阪神高速 大和川線 開通	阪神高速 淀川左岸線開通 北大阪急行 延伸開通			J Rうめきた新駅 開業		

今後のMICE施設のあり方検討会の実施

大阪のインバウンドMICE市場は国際会議、インセンティブツアーとともに順調な伸びを示している。

しかしながら最近では大型MICE案件の誘致に関して、国内外都市との競争に負けるケースが多くなっている。

大きな要因の一つが大阪における既存MICE施設の機能が最近の多様化したMICE需要に合わなくなっていることにある。

国内主要都市では今後のさらに多様化するMICE需要の受け皿として、都市インフラの一環としてMICE施設の増築や新設を始めている。

大阪のMICE施設強化に関する考え方はこれまでIR誘致で解決するとしてきたが、MICE先進都市シンガポールの例にもあるようにMICEそれぞれの特性に合わせた受け入れを推進する場合はIR施設だけでは不可能である。

以上のような状況を踏まえ、IR施設誘致と並行して既存施設の見直しも必要との見地から今回、大阪における今後のMICE施設のあり方に関する検討会を開催することとする。

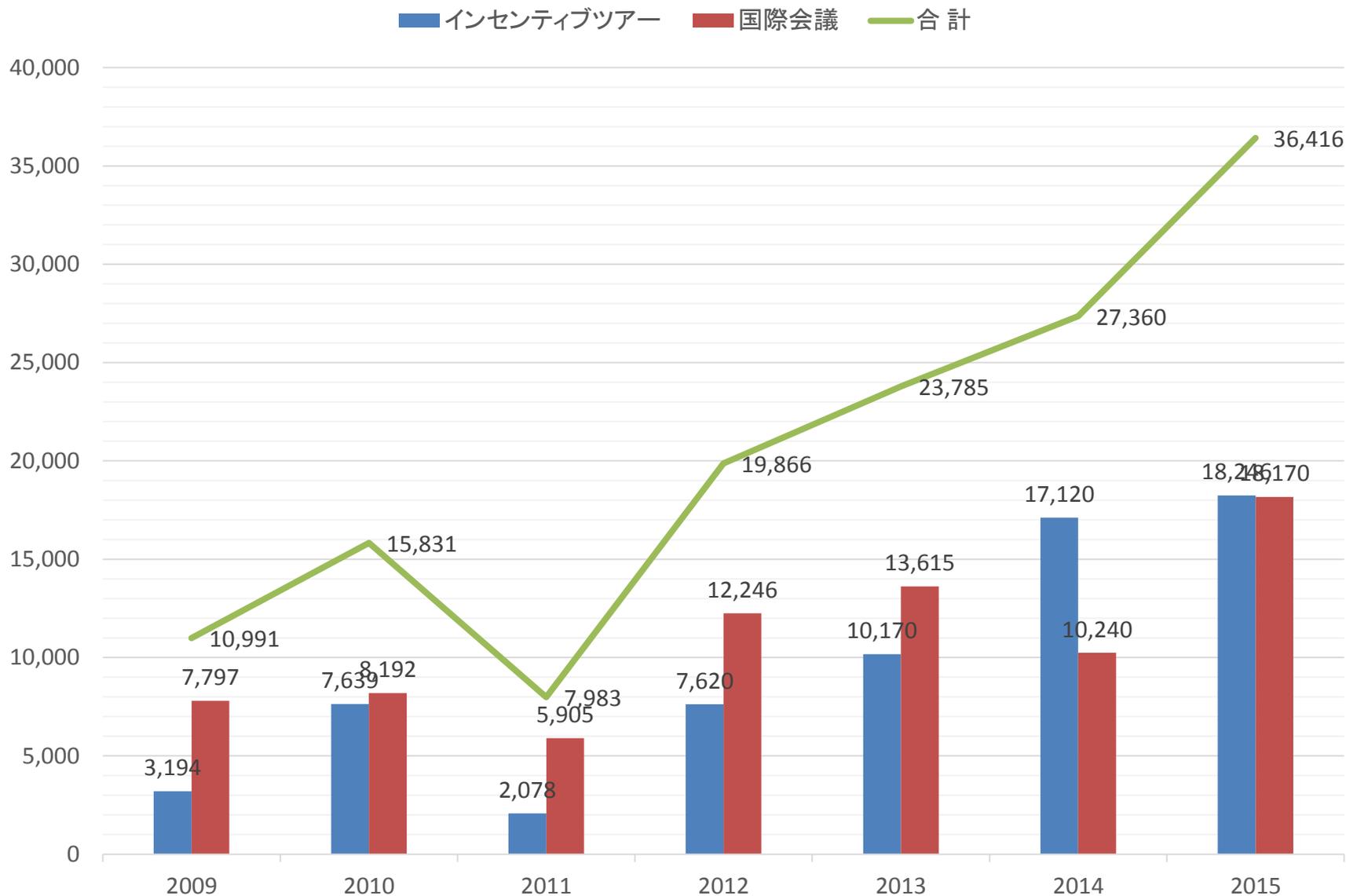
検討課題

- 大阪におけるMICE市場の現状と施設の現状認識
- 国内外のMICE先進都市との比較
- 今後の大阪が目指すMICE事業推進の方向性
- 大阪の既存MICE施設の見直しとIR施設に求める機能

検討会メンバー

関西経済連合会、関西経済同友会、大阪府、大阪市、大阪観光局

大阪におけるMICE参加外客数の推移



*2015年は暫定値

都市別国際会議開催件数

NO	都市	2009	2010	2011	2012	2013	2014
1	東京（23区）	497	491	470	500	531	543
2	福岡	206	216	221	252	253	336
3	京都	164	155	137	196	176	202
4	横浜	179	174	169	191	226	200
5	名古屋	124	122	112	126	143	163
6	大阪	94	69	72	140	172	130
7	千里地区	71	65	54	113	113	104
8	札幌	82	86	73	61	77	101
9	神戸	76	91	83	92	93	82
10	仙台	60	72	40	81	89	80

(JNTO統計)

都道府県別国際会議開催件数

NO	都道府県	2009	2010	2011	2012	2013	2014
1	東京都	505	510	484	517	537	565
2	福岡県	278	269	268	301	312	411
3	大阪府	183	152	135	281	314	253
4	京都府	169	160	145	202	179	211
5	神奈川県	197	180	174	196	234	208
6	愛知県	137	139	125	144	154	179
7	北海道	92	97	81	68	98	107
8	兵庫県	102	121	105	112	110	100
9	宮城県	67	74	42	85	81	85
10	広島県	32	41	37	53	64	67

(JNTO統計)

都道府県別国際会議参加外客数

NO	都道府県	2009	2010	2011	2012	2013	2014
1	東京都	23,392	24,611	20,814	36,436	30,560	59,579
2	神奈川県	10,801	20,762	8,892	22,706	17,086	25,564
3	京都府	13,065	16,571	16,349	19,789	16,249	16,867
4	福岡県	8,811	14,524	10,558	19,050	13,460	15,725
5	大阪府	7,797	8,192	5,905	12,246	13,157	10,240
6	北海道	4,451	6,703	3,803	5,092	3,681	7,812
7	愛知県	12,327	12,593	5,014	6,069	6,066	7,720
8	兵庫県	6,349	12,056	3,426	6,726	7,876	7,514
9	千葉県	2,726	4,668	3,551	4,331	4,907	3,845
10	宮城県	3,174	4,436	1,090	4,147	2,349	2,871

(JNTO統計)

大阪MICE施設の競争力低下

- 大型国際・国内会議（医学系）

近年の大型医学系会議の開催傾向が展示併催型へ

大型医学系会議の開催都市がフランチャイズ化の傾向へ

展示併催型の大型会議の受け入れが困難な都市は候補から脱落

@5千名収容可能な会場、併催展示が可能な展示場が必要

- 展示会

1ホール当たりの規格が統一された展示場（展示面積、天井高、床荷重等）

会議施設が併設

- 大型インセンティブツアー

近隣アジア諸国からの大型インセンティブの開催が増加

今後中国市場が開放された場合は大幅な増加が見込まれる

大阪市内の受け入れ施設が限定される

@2～3千名が収容可能な大会、パーティー等に使用できる会場が必要

大阪の主なMICE施設

地 域	施設名	開業年	最大収容人数 (会議室)	会議室数	展示面積	用 途
中之島	大阪国際会議場	2000年	2,754名	25室	2,600m ²	国際・国内会議 企業会議 コンサート
上本町	大阪国際交流センター	1987年	1,006名	12室	無し	国際・国内会議 研修会 市民イベント
梅田	コングレコンベンションセンター	2013年	1,750名	12室	無し	企業会議・企業展示 国際・国内会議
南港	インテックス大阪	1985年	294名	12室	70,000m ²	大規模展示会 企業インセンティブ
南港	ATCホール	1995年	150名	10室	5,550m ²	展示会、企業イベント 一般イベント
堺筋本町	マイドームおおさか	1987年	144名	7室	4,843m ²	中小規模展示会 商談会
大阪城	大阪城ホール	1983年	13,000名	3室	3,500m ²	コンサート、 企業イベント

全国各地で公設MICE施設の拡張、新設

各都市では今後のMICE需要を予測して施設の新設、拡張が始まっている

- 仙台（仙台国際センターの拡張・3千 m^2 ）
- 高崎（MICE複合施設の新設）
- 東京（東京ビッグサイトの拡張・4万 m^2 ）
- 横浜（パシフィコ横浜の拡張・1万 m^2 ）
- 名古屋（展示施設の新設・国内最大規模の展示場10万 m^2 ）
- 京都（国立京都国際会館の拡張、ロームシアター開館）
- 神戸（神戸国際会議場・展示場の建直し）
- 福岡（福岡国際展示場の拡張・5千 m^2 ）
- 長崎（MICE複合施設の新設）
- 熊本（MICE複合施設の新設）
- 沖縄（MICE複合施設の新設・1万人収容規模）

国内の主なMICE施設

都市名	国際会議開催件数 (都市)	主要MICE施設	主要施設国際会議 開催件数(2014)	開業年	会場収容	展示面積	拡張計画等
東京	500件	東京国際フォーラム	53件	2003年	5,000人 (固定席)	5,000㎡	-
		東京ビッグサイト	24件	1996年	1,000人 (固定席)	80,000㎡	4万㎡拡張予定
横浜	191件	パシフィコ横浜	84件	2001年	5,000人 (固定席)	20,000㎡	1万㎡拡張予定
千葉	32件	幕張メッセ	19件	1989年	1,500人 (可動)	72,000㎡	-
大阪	140件	大阪国際会議場	35件	2000年	2,700人 (固定席)	2,600㎡	-
		インテックス大阪	5件	1985年	300人 (可動)	70,000㎡	-
京都	196件	国立京都国際会館	47件	1966年	1,800人 (固定席)	3,000㎡	5千㎡拡張予定
		みやこメッセ	1件	1996年	120人 (可動)	9,650㎡	隣接MICE施設整備
神戸	92件	神戸コンベンションセンター	29件	1981年	700人 (固定席)	14,800㎡	改築予定
		ポートピアホール	-		1,702人 (固定席)		
名古屋	126件	名古屋国際会議場	21件	1990年	3,000人 (固定席)	1,920㎡	修繕
		ポートメッセなごや	-	1973年	500人 (可動)	35,000㎡	10万㎡へ拡張計画
福岡	252件	福岡国際会議場	31件	2003年	3,000人 (固定席)	1,300㎡	-
		マリンメッセ福岡	-	1994年	500名	9,100㎡	5千㎡拡張予定
		福岡国際センター	-	1981年	300人 (可動)	5,000㎡	-
		福岡サンパレス	-	1981年	2,316人 (固定席)	-	-

世界のMICE施設のトレンドはオールインワン型

- 日本のMICE施設は単館主義（国際会議場と展示場が別々）
周辺地域インフラが遅れた場合、MICE施設のみが
取り残され、集客率が下がる
国内では周辺の商業施設のインフラを含めパシフィコ
横浜の一人勝ち
- 世界のトレンドはMICE複合施設
- MICE施設を中心とした街を形成
- クラスタとして集客し経済効果を楽しむ
- MICE施設運営成功の鍵は周辺のインフラと不測不利の関係

近隣アジア諸国のMICE施設との比較

国名	施設名	開業年	展示面積	最大会議 収容人数	会議室数	その他
日本	大阪国際会議場	2000年	2,600m ²	2,800人	25室	
	インテックス大阪	1985年	70,000m ²	300人	12室	
	東京ビッグサイト	1996年	80,000m ²	1,000人	23室	4万m ² 拡張予定
	東京国際フォーラム	2003年	5,000m ²	5,000人	33室	周辺インフラ整備
	パシフィコ横浜	1991年	20,000m ²	5,000人	47室	1万m ² 拡張、ホテル建設
	幕張メッセ	1989年	72,000m ²	9,000人	18室	周辺インフラ整備
韓国	COEX	1979年	36,000m ²	1,800人	48室	第2 COEX建設
	KINTEX	2005年	100,000m ²	1,600人	39室	周辺インフラ整備
	BEXCO	2001年	46,000m ²	4,000人	49室	第2、第3BEXCO建設
台湾	台北世界貿易中心 南港展覽館	2008年	45,000m ²	500人	8室	国際会議場、ホテル建設
香港	アジア・ワールド EXPO	2005年	70,000m ²	13,500人	7室	
シンガポール	サンテック・シンガポール	1995年	39,000m ²	12,000人	31室	
	シンガポール EXPO	2000年	100,000m ²	8,000人	4室	
	マリナベイ・サンズ (統合型リゾート)	2010年	32,000m ²	11,000人	217室	

シンガポールの主要MICE施設

MICE先進都市シンガポールの強さの要因の一つは主要MICE施設がその特性を最大限に活かしてMICEを受け入れる役割分担をしていることにある。

施設名	開業	展示面積	最大規模会議収容	会議室	主なMICE市場
サテック・シンガポール	1995	24,000m ²	12,000人	31室	学術会議・政府系会議 IMF,Sibos等
シンガポールEXPO	2001	100,000m ²	8,000人	4室	大規模展示会 年間700件展示イベント
マリベイ・サズ (統合型リゾート)	2010	32,000m ²	11,000人	217室	企業系MICE 中小規模展示、営業会議 インセンティブ



IRにおけるMICE機能

- 大阪のIRではなく関西圏のIRという位置付け
- IRにおけるMICE施設は万能ではない
- IRオペレーターへのMICE機能の要望
- IRを中心とした都市づくりの重要性
- 既存MICE施設とIRとの関係
母都市・大阪及び関西圏